

第 1 1 回法整備支援連絡会資料

平成 2 2 年 1 月 2 2 日 (金)
大阪会場：大阪中之島合同庁舎 2 階 国際会議室
東京会場：法務省赤れんが棟 3 階 共用会議室

- 第 1 プログラム
- 第 2 出席者名簿 (大阪会場・東京会場)
- 第 3 講演者の略歴
- 第 4 講演資料
 - 金 基 杓 氏
「開発途上国に対する韓国の法整備支援活動」(パワーポイント資料)
- 第 5 パネルディスカッション資料
 - 1 パネルディスカッション 1
 - ・ 赤根 智子
「法整備支援に携わる人材の育成」(パワーポイント資料)
 - ・ 鮎京 正訓 氏
「法整備支援論」
 - ・ 矢吹 公敏 氏
「法整備支援に携わる人材育成」(パワーポイント資料)
 - 2 パネルディスカッション 2
 - ・ 松尾 弘 氏
「法整備支援における多国間協力の展望
— 3 つの阻害／促進要因を中心に」(パワーポイント資料)
- 第 6 その他資料
 - 1 法整備支援活動年表
 - 2 ICD NEWS 目次抜粋 (法整備支援連絡会の特集記事一覧)
 - 3 国際協力部パンフレット「法整備支援」

第11回法整備支援連絡会 プログラム

第1 日時：平成22年1月22日(金)午前11時～午後0時50分・午後2時～午後6時

第2 場所：大阪会場：法務総合研究所国際協力部国際会議室(大阪中之島合同庁舎2階)
東京会場：法務総合研究所3階共用会議室(TV会議システム)

第3 開催趣旨：法整備支援関係者の情報交換・支援の在り方に関する意見交換

第4 テーマ：「法整備支援に必要な人材育成と多国間協力」

第5 プログラム概要：

総合司会：法務総合研究所国際協力部教官 宮崎 朋紀

午前の部 11:00～12:50

1 開会の辞 (11:00～11:10)

法務総合研究所長 小貫 芳信

2 あいさつ (11:10～11:20)

独立行政法人国際協力機構(JICA)公共政策部長 中川 寛章

3 特別講演 (11:20～12:50)

(1) 「韓国による開発途上国への法整備支援活動」(11:20～11:50)

- 法整備支援の担い手とその活動の概要
- 韓国が考えるドナー間協調

韓国法制研究院長 金 基杓 氏

(Mr. Kim Ki-Pyo, President, Korea Legislation Research Institute)

質疑応答 (11:50～12:05)

(2) 「ネパールの法整備・司法改革に必要な諸外国からの技術支援」(12:05～12:35)

- 外国人アドバイザーに求められる資質について
- 被支援国側から見たドナー間調整のあるべき姿

ネパール最高裁判所判事 カルヤン・シュレスタ 氏

(Hon. Justice Kalyan Shrestha, Supreme Court of Nepal)

質疑応答 (12:35～12:50)

—— 昼食休憩 ——

午後の部 14:00～18:00

1 パネルディスカッション「法整備支援に携わる人材の育成」(14:00～15:30 質疑応答を含む)

パネリスト: 韓国法制研究院研究委員 崔 桓 容 氏
(Dr. Choi Hwan-Yong, Research Fellow, Korea Legislation Research Institute)
日本弁護士連合会国際交流委員会副委員長 弁護士 矢 吹 公 敏 氏
名古屋大学法政国際教育協力研究センター長 教授 鮎 京 正 訓 氏
独立行政法人国際協力機構公共政策部次長 森 千 也

司会(兼パネリスト): 法務総合研究所国際協力部長 赤 根 智 子

—— 休憩 ——

2 パネルディスカッション「法整備支援における多国間協力の展望」(15:50～17:20 質疑応答を含む)

パネリスト: ネパール最高裁判所事務総長 ラム・クリシュナ・ティマルセナ博士
(Dr. Ram Krishna Timalseña, Registrar of the Supreme Court of Nepal)
慶應義塾大学法科大学院教授 松 尾 弘 氏
独立行政法人国際協力機構公共政策部国際協力専門員 弁護士 佐 藤 直 史

司会(兼パネリスト): 法務総合研究所国際協力部教官 森 永 太 郎

3 総 括(17:20～17:40)

名古屋大学法政国際教育協力研究センター長 教授 鮎 京 正 訓 氏

4 あいさつ(17:40～17:50)

財団法人国際民商事法センター(ICCLC)理事長 原 田 明 夫 氏

5 閉会の辞(17:50～18:00)

法務省大臣官房参事官 佐々木 聖子

第11回法整備支援連絡会出席者名簿(大阪会場)

	所属	役職等	氏名(順不同)
1	韓国法制研究院	院長	金 基 杓
2	韓国法制研究院	研究委員	崔 桓 容
3	韓国法制研究院	副研究委員	鄭 明 雲
4	ネパール最高裁判所	判事	カルヤン・シュレスタ
5	ネパール最高裁判所	事務総長	ラム・クリシュナ・ティマルセナ
6	プトワール控訴裁判所	判事	ティル・ブラサド・シュレスタ
7	日本弁護士連合会	弁護士・国際交流委員会副委員長	矢 吹 公 敏
8	名古屋大学法政国際教育協力研究センター	センター長	鮎 京 正 訓
9	慶應義塾大学大学院法務研究科	教授	松 尾 弘
10	国際協力機構公共政策部	国際協力専門員・弁護士	佐 藤 直 史
11	大阪高等検察庁	検事長	中 尾 巧
12	大阪高等検察庁	次席検事	太 田 茂
13	大阪高等検察庁	刑事部長	榊 原 一 夫
14	大阪高等検察庁	公安部長	竹 内 司
15	大阪地方検察庁	交通部長	杉 浦 三 智 夫
16	大阪地方検察庁	公安部長	都 甲 雅 俊
17	岐阜地方裁判所多治見支部	支部長判事	榊 原 信 次
18	生駒法律事務所	弁護士	生 駒 啓
19	日本弁護士連合会	弁護士・国際交流委員会委員	井 関 正 裕
20	加納駿亮法律事務所	弁護士	加 納 駿 亮
21	日本弁護士連合会	弁護士・国際交流委員会副委員長	村 上 幸 隆
22	大阪弁護士会	弁護士	池 田 崇 志
23	大阪弁護士会	弁護士	川 本 哲
24	大阪大学グローバルコラボレーションセンター	教授	津 田 守
25	海上保安大学校	准教授	河 村 有 教
26	甲南大学法科大学院	院長、教授	渡 辺 顛 修
27	甲南大学経営学部	教授	マノジュ L. シュレスタ
28	神戸大学大学院国際協力研究科	教授	四 本 健 二
29	神戸大学大学院国際協力研究科	准教授	斉 藤 善 久
30	名古屋大学大学院法学研究科	准教授	姜 東 局
31	名古屋大学大学院法学研究科	准教授	大 屋 雄 裕
32	新潟大学法学部	准教授	田 卷 帝 子
33	名城大学法学部	助教	長 谷 川 乃 理
34	立命館大学法学部	准教授	スティーブン・グリーン
35	神戸大学大学院国際協力研究科	修士課程	加 藤 明 生
36	神戸大学大学院国際協力研究科	修士課程	河 合 晋 平
37	神戸大学大学院国際協力研究科	修士課程	栗 村 麻 紀
38	神戸大学大学院国際協力研究科	修士課程	中 川 裕 美 子
39	神戸大学大学院国際協力研究科	修士課程	ケム・ワンソック
40	神戸大学大学院国際協力研究科	修士課程	スリスバック・チャッタオ
41	神戸大学大学院国際協力研究科	大学院生	身 玉 山 宗 三 郎
42	名古屋大学大学院法学研究科	博士後期課程	金 晃 徳
43	名古屋大学大学院国際開発研究科	博士前期課程	中 奥 勝 貴
44	山口大学経済学部	学生	山 本 隆 雄
45	財団法人国際民商事法センター	理事長	原 田 明 夫
46	財団法人国際民商事法センター	事務局長	小 林 清 則
47	財団法人国際民商事法センター	事務局次長	吉 武 雄 二 郎
48	財団法人国際民商事法センター	大阪協力員	加 藤 武
49	日本公証人連合会	理事	小 木 曾 國 隆
50	大阪府教育委員会	府立支援学校行政系職員	杉 本 博 一
51	預金保険機構 法務統括室	調査役	岩 崎 仁
52	今関貞夫税理士事務所	所長・税理士	今 関 貞 夫
53	国際協力機構公共政策部	部長	中 川 寛 章
54	国際協力機構公共政策部	次長	森 千 也

	所属	役職等	氏名(順不同)
55	国際協力機構公共政策部ガバナンスグループ法・司法課	課長	鳥 居 香 代
56	国際協力機構公共政策部ガバナンスグループ法・司法課	調査役	星 光 孝
57	国際協力機構 ネパール事務所		竹 内 麻 衣 子
58	法務省大臣官房	参事官	佐 々 木 聖 子
59	法務省大臣官房秘書課国際室	国際協力係員	岡 庭 隆 司
60	大阪法務局堺支局戸籍課		土 屋 佳 代
61	国連アジア極東犯罪防止研修所	所長	佐 々 木 正 輝
62	国連アジア極東犯罪防止研修所	首席国際研修専門官	飯 田 昌 弘
63	国連アジア極東犯罪防止研修所	統括国際研修専門官	小 林 宏 治
64	法務総合研究所	所長	小 貫 芳 信
65	法務総合研究所	総務課長	島 村 広 幸
66	法務総合研究所国際協力部	部長	赤 根 智 子
67	法務総合研究所国際協力部	教官	森 永 太 郎
68	法務総合研究所国際協力部	教官	渡 部 洋 子
69	法務総合研究所国際協力部	教官	宮 崎 朋 紀
70	法務総合研究所国際協力部	教官	横 山 幸 俊
71	法務総合研究所国際協力部	教官	杉 山 典 子
72	法務総合研究所国際協力事務部門	統括国際協力専門官	田 中 充
73	法務総合研究所国際協力事務部門	統括国際協力専門官	山 内 昭 雄

第11回法整備支援連絡会出席者名簿(東京会場)

	所属	役職等	氏名(順不同)
1	最高裁判所事務総局秘書課	課付	岡 本 陽 平
2	最高裁判所事務総局秘書課	渉外第一係	有 徳 克 彦
3	東京駿河台法律事務所	弁護士	上 柳 敏 郎
4	東京青山・青木・狛法律事務所ベーカー&マッケンジー外国法事務弁護士事務所(外国法共同事業)	弁護士	平 石 努
5	外務省国際協力局開発協力総括課	外務事務官	藤 川 雅 大
6	公正取引委員会事務総局官房国際課(前名古屋大学法科大学院長)	委員	浜 田 道 代
7	亜細亜大学法学部	准教授	木 原 浩 之
8	学習院大学法学部	教授	草 野 芳 郎
9	慶應義塾大学法学部法律学科	学生	稲 垣 優 季
10	慶應義塾大学法学部法律学科	学生	木 村 康 一 郎
11	慶應義塾大学法学部法律学科	学生	深 澤 瞳
12	慶應義塾大学法学部法律学科	学生	山 本 ひ かる
13	東京大学大学院新領域創成科学研究科国際協力学専攻	学生	小 峰 拓 也
14	財団法人国際民商事法センター(前田宏法律事務所)	評議員・弁護士	前 田 宏
15	日本司法書士会連合会	副会長	齋 木 賢 二
16	日本弁護士連合会	企画部国際課	石 田 有 賀 里
17	日本弁護士連合会	弁護士・国際交流委員会幹事	鈴 木 多 恵 子
18	日本弁護士連合会	弁護士・国際交流委員会幹事	石 岡 修
19	ベトナム商工会議所 日本代表事務所	事務局長	児 島 あ き
20	株式会社日本開発サービス	研究員	三 沢 健 直
21	株式会社日本開発サービス		張 曄
22	国際協力機構	客員専門員・弁護士	磯 井 美 葉
23	国際協力機構公共政策部ガバナンスグループ法・司法課		川 合 優 子
24	法務省	特別顧問	竹 下 守 夫
25	法務省大臣官房秘書課国際室	室長	青 野 友 美
26	法務省大臣官房秘書課国際室	室長補佐	新 海 浩 之
27	法務省大臣官房秘書課国際室	室長補佐	東 郷 康 弘
28	法務省大臣官房秘書課国際室	国際協力係長	北 田 祐 一
29	法務総合研究所	総務企画部長	小 島 吉 晴
30	法務総合研究所研究部	室長研究官	渡 邊 俊 子
31	法務総合研究所研究部	研究官	寺 尾 恭 子
32	法務総合研究所	総務企画部付	田 代 英 明
33	東京高等検察庁	総務部長	山 下 輝 年
34	国際協力機構公共政策部ガバナンスグループ法・司法課	副調査役	西 畑 絵 美
35	慶應義塾大学	学生	高 島 悠 介
36	慶應義塾大学法科大学院	学生	磯 雄 太 郎

講演者の略歴

韓国

金 基 杓 氏 (Mr. Kim Ki-Pyo)



韓国法制研究院長

釜山大学校法学専攻 法学士

釜山大学校大学院法学専攻 修士

ロンドン大学大学院法学専攻 法学修士

慶熙大学校大学院法学専攻 博士課程修了

法制処 次長

檀国大学校法政大学 招へい教授

司法制度研究委員会委員，法令解釈審議委員会委員，

法令ハングル化推進委員会委員

ネパール

カルヤン・シュレスタ 氏

(Hon. Justice Kalyan Shrestha)

ネパール最高裁判所判事



トリブバン大学社会人間科学部 文学士

トリブバン大学法律学部 法学士

オランダ社会科学大学院大学

国際法及び開発専門課程修了

トリブバン大学社会人間科学部 修士 (政治科学)

ネパール控訴裁判所判事

国家司法学院事務局長

最高裁判所ネパール司法改革

第1戦略計画実施中期検討調整役

ネパール刑法案検討作業部会調整役

南アジア地域協力連合 (SAARC) 法律執行委員会委員長